発信人 日本国特許庁(国際予備審査制	F							
出願人代理人		(-	M 2004, 10, -	ــو)٠				
志賀 正武		•	GAINT L PATEN	FOFFICE				
セータ	様		LPATEN	101:				
あて名			РСТ					
〒 104-0028		Ė	国際予備審査機関の	見解書				
東京都中央区八重洲2丁目3番1号 志賀国際特許事務所			(法第13条)		· · ·			
		(PCT規則66) 04-//, 2						
心具幽然节时争场力		^{発送日} 05.10.2004						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(日.月.年)						
出願人又は代理人 の書類記号 PC-8980		応答期間	上記発送日から	2	月 /日 以内			
国際出願番号 PCT/JP03/15805	国際出願日 (日.月.年) 10.1	2. 2003	優先日 (日.月.年) 1	1. 12.	2002			
国際特許分類 (IPC)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		·					
Int. Cl. 7 B	60R21/32		•		•			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ケーヒン	<u> </u>							
1. 国際調査機関の作成した見解書	は 対 ・ 団 歴 子 供 変 本 地 則 が	の目を変まり。「コック						
	na、四际了佣街且饭房V		yなされる。 yなされない。					
	a war an alamba a la a							
2. この <u>1</u> 回目の見解書は × 第 I 欄 見解の基礎	に、次の内容を含む。							
第11欄 優先権					*			
· = ·	性又は産業上の利用可能	性についての貝解	の不作成	•				
第IV欄 発明の単一性の		112.12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	->-1-1F)X					
※ 第V欄 法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))	に規定する新規性	t、進歩性又は産業	上の利用	可能性につい			
ての見解、それ	れを裏付けるための文献	及び説明		7	*			
│ 第VI欄 ある種の引用ご		:						
第VI欄 国際出願の不住		•		•				
第VII欄 国際出願に対					•			
3. 出願人は、この見解書に応答するいつ? 上記応答期間を参照す	ること。この応答期間に	こ間に合わないとき	は、出願人は、法	第13条	(PCT規則			
00.2(e))に規定すると ただ1. 期間延長が数	おり、その期間の経過fi められるのは合理的な理	前に国際予備審査機 開中があり、かつっ	関に期間延長を請	求するこ	とができる。			
ことに注意されたい。	いっちゃんのかいは日本田がよる	±ш <i>и-иуу</i> , <i>и- уу</i>	・クノユールに未俗	そのの物	古に取られる			
どのように? 法第13条 (РСТ規	則66.3) の規定に従い、	答弁書及び必要な	は場合には、補正書	を提出す	る。補正書の			
様式及び言語について なお 補正書を提出する追加	「は、法施行規則第62須 1の機会については、法族	た(PCT規則66.8) な行用別数で1条の	及び66.9)を参照す	ること。	L 1			
補正書及び/又は答弁	書の審査官による考慮に	เขาが別あり1余り こついては、PCT) 4 (Fし1規則66. `規則66.4の2を参照	4) を容照。	りること。 ・。審査官と			
の非公式の連絡につい	ては、PCT規則66.6を	と参照すること。		/ •/ C	· 0 · M - M - C			
応答がないときは、国際予備審査報告 4. 特許性に関する国際予備報告(特	は、この見解書に基づき	作成される。						
PCT規則69.2の規定により	11.04.2005	の厳終期限は、 うである。	-					

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官 (権限のある職員)

9827

三澤「哲也

電話番号 03-3581-1101 内線 6741

3 Q

国際予備案査機関の目解患

国際出願番号 PCT/JP03/15805

第	I欄	見解の基礎	
1.	ے (の見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出版	頭の言語を基礎として作成された。
. 2		この見解書は、 語による翻訳 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 D見解書は下記の出願書類に基づいて作成された	న.
	にも	是出された差替え用紙は、この見解書において「と	出願時」とする。)
	$[\times]$	出願時の国際出願書類	
		明細書 第 ページ、 第 ページ、 第 ページ、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲 第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第	付けで国際予備審査機関が受理したもの出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	付けで国際予備審査機関が受理したもの
3.		補正により、下記の書類が削除された。	
	·	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	ページ 項 ページ/図 -ること)
4.		この見解書は、補充欄に示したように、補正が出 その補正がされなかったものとして作成した。	顕時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、 (PCT規則70.2(c))
•		□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 つること)

国際予備審査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP03/15805

第 \	一般 新	現性、 れを裏	進歩性又は産業上の 付る文献及び説明)利用可能性	について	の法第1	3条 (P	CT規則66.2	2(a)(ii))	に定める見解、	
1.	見解								•		_
	新規性	(N)		請求の範囲	ļ	. •	2 – 6				

請求の範囲

進歩性(IS)

 請求の範囲
 2-6
 有

 請求の範囲
 1
 無

産業上の利用可能性 (IA)

 請求の範囲
 1-6
 有

 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-209677 A (日産自動車株式会社) 2000. 07. 28 全文 (ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の【0021】-【0057】、図面に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2-6に係る発明は、国際調査報告引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

規則第31条 (様式15) (こ在つて作及ししてでい。
「備考]

1 用紙は、日本工業規格A列4番 (模21cm、縦29.7cm) の大きさとし、可能性のある、大夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを報長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
3 余月は、一切及び受け目があっては大きないい。
3 余月は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに在場に2、5cmをとるものとし、原則としてその上端及び下端におりおの4cm並びにその場及び空自とについてはおのおる3cmをはえないののとする。この場合において、余白は、完全容別で自としておくこととする。ただし、上端の余白の左側であって上端から1.5cm以内に背頭記号(調査に対されてお場合に成立。)を付きてとが写真、野型が方法、写真オフセット及び各弁書では、タイプ印費では印刷によるものとし、写真、からは方法、不真オフセット及び各弁書では、タイプ印費では印刷によるものとし、写真、野型の方法、写真オフセット及び各弁書では、タイプ印費にはいてデラビア数字により1から始まる連錠番号を用紙(余白の分を分くつの上端又は下端のは大きとも5m以上をとる。ただし、編号11、14においてローマ字を用めてデラビアをでは、5次字の幅をとる。ただし、編号11、14においてローマ字を用めてデラビアをでは、大字の表の表には、アラビア数字により1から始まる連錠番号を用紙(余白の子によるのの上にないまでは、大字の手を対域0.2 [cm以上の文字) により、かつ、暗色の過分を行いる場合ののでは、大字の書号を「作了ノ」FOCOOOOOOのののに、「の回のOOOのOO」ののOOOのOOののののののののの場がは、名の場所とは、その国の場には、気のののの目の目のにはない、その場合には、その国のともし、事類番号(順音の観音)に、日本に、長人にあってはその名称を記載する。
1 「自本国、何果、何報、何林、大字何、字の、何番地、何号」のように群による名本の名称を記載する。
1 「自本国、信本とにはなるをは、名の版像に合いでは、野野により表示する。の欄には、その氏名におしているのとない合いでは、サリスには一位人によるときは、その氏名の配像に合いでは、サリスには一位人によるときには、の同様に、その氏名の配像に合いでは、「弁理士」、「弁理士」、「弁理士」、「介理人には「大定代理人」のうち該は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の側を設けるには人によるともは本人の印はてが、野野によるいともは「代理人」のの個を設定が、日本・音の用紙は、彩易に分離し、又はどじ直すことができるよりに対していた。

るには及ばない。 17 名用版においては、原則として抹消、訂正、虚ね告き及び行両婦人を行ってはならない。 18 各弁管の用版は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用 いてとじる。 19 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録す

9 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 1 復代理人によるときは代理人の即は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 欄を飲けるには及ばない。 2 日付は、西暦紀元及ばない。 2 日付は、西暦紀元及ばない。 2 日付は、西暦紀元及ばない。 2 日付は、西野紀元及ばない。 2 日付は、西野紀元及ばない。 2 日付は、西野紀元及ばない。 4 日は、日本のでラピア数字で表示し、年について4 析のアラピア数字で表示し、中について4 析のアラピア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す「例えば2003年6月28日は「28.06.2003」。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

		答	弁	書		
	特許庁審查官			殿		
ι	国際出願の表示					
2	出顧人 (代表者)					
	氏名 (名称)					
	あて名					
	国籍					
	住所					
3	代理人					
	氏名					
	あて名					
4	通知の日付					
5	答弁の内容					
6	添付铬額の目録					

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように配報した型枠え用紙を転請求の範囲を迫加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の 段後のものに付した番範囲を削除するときには、その前除する請求の範囲に付されている番号を「〇 (前別)」のように配載する。 を「〇 (前除)」のように記載するときには、その前除する請求の範囲に付されている番号を「〇 (前除)」のように記載する。
5 請求の範囲の数を相談せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇 (補正後)」のように記載する。
5 第のの第5 0 条の3第3項の規定によりフレトシブルディスクを提出するとき又は第5 0 条の3第5 項の規定はよる命令によりフレキシブルディスクを提出するときては第5 0 条の3第5 不可の規定はよる命令によりコレキシブルディスクを提出するときては第5 0 条の3第 5 不可の規定はよる命令によりコレキシブルディスクを提出するときては第5 0 条の3第 5 不可の規定はよる命令は表する。 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差 1/一クを配録したフレキシブルディスク 1枚 2 陳述書 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した香面 1通 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、偏考 15に従って記載する。 (文例) 杏杉蓟 特許庁長官 18 民治名しているサインに する。 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配載する。 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を配載する。 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を目本語及び英語により表 ニース 示 22 | 因名を記載する場合においては、特許庁長官が相定する国の名称を日本額及び英語により表示する。 2 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「治定代理人」のうち該当するものを記載する。 3 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の棚を設ける には及ばない。 124 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね寄き及び行間挿入を行ってはならない。 25 手続補正咎の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 用レ 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記憶する

7 「復代理人」の欄には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理」」のうち該当するものを記載する。
8 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
9 日付は、両野紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの頭序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28日は「28日は、5日付を併記する。 28 様式第15 (第31条関係) 杏

政政(1 国際出願の扱示 2 出願人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍・ 住所 あて名 補正命令の日付 補正の対象 補正の内容 添付書類の目録